

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	佐賀県	市町村類型	- 3	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	鳥栖市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	27,558,834	26,994,468	実質収支比率	6.1	3.4	
				首都	×	歳出総額	26,439,601	26,180,227	経常収支比率	85.4	87.1	
				近畿	×	歳入歳出差引	1,119,233	814,241	( 1)	( 88.3)	( 90.6)	
				翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	204,277	312,899	標準財政規模	15,116,006	14,961,014	
人口	平成27年国調(人)	72,902	産業構造( 5)	中部	×	実質収支	914,956	501,342	財政力指数	0.95	0.95	
	平成22年国調(人)	69,074		過疎	×	単年度収支	413,614	-237,248	公債費負担比率	9.7	10.6	
	増減率(%)	5.5		山振	×	積立金	710,000	710,150	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口( 7)	令02.01.01(人)	73,918	区分	低開発		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	72,579		第1次	665	687	指数表選定			連結実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	73,653		第2次	2.0	2.2	積立金取崩し額	4,375	141,535	実質公債費比率	2.9	4.5
	うち日本人(人)	72,486			7,981	7,735	実質単年度収支	1,119,239	331,367	将来負担比率	-	-
	増減率(%)	0.4		第3次	24.4	25.3	基準財政収入額	10,955,599	10,690,653	資金不足比率( 4)	-	-
	うち日本人(%)	0.1			24,127	22,152	基準財政需要額	11,432,843	11,196,232			
面積(km <sup>2</sup> )	71.72	73.6	72.5	標準税収入額等	14,105,667	13,741,713						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,016			経常経費充当一般財源等	13,385,398	13,437,481						
世帯数(世帯)	27,630			歳入一般財源等	18,311,386	17,939,021						
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,603,535	17,891,411		
	市区町村長	1	9,560	一般職員	387	1,227,564	3,172	うち公的資金	16,622,164	16,944,917		
	副市区町村長	2	7,660	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	694,535	924,450		
	教育長	1	6,290	うち技能労務職員	12	42,312	3,526	収益事業収入	9,000	2,880		
	議会議長	1	4,930	教育公務員	3	12,060	4,020	土地開発基金現在高	766,679	766,008		
	議会副議長	1	4,410	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,743,785	3,038,160		
	議会議員	20	4,130	合計	390	1,239,624	3,179	財政調整基金	1,456,135	1,056,135		
				ラスパイレース指数			99.2	減債基金	5,469,075	5,283,348		
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	( 3)		
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(6) 農業集落排水特別会計	(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(18) 鳥栖市土地開発公社							
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 下水道事業会計	(7) 産業団地造成特別会計	(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計								
				(10) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計								
				(11) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計								
				(12) 鳥栖・三養基西部環境施設組合								
				(13) 佐賀県東部環境施設組合								
				(14) 鳥栖・三養基地区消防事務組合								
				(15) 佐賀県競馬組合								
				(16) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計								
				(17) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計								

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	13,366,015	48.5	12,711,669	83.8	普通税	12,707,176	95.1
地方譲与税	237,206	0.9	237,206	1.6	法定普通税	12,707,176	95.1
利子割交付金	8,417	0.0	8,417	0.1	市町村民税	5,590,198	41.8
配当割交付金	26,618	0.1	26,618	0.2	個人均等割	129,679	1.0
株式等譲渡所得割交付金	14,078	0.1	14,078	0.1	所得割	3,532,800	26.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	402,795	3.0
地方消費税交付金	1,363,619	4.9	1,363,619	9.0	法人税割	1,524,924	11.4
ゴルフ場利用税交付金	14,535	0.1	14,535	0.1	固定資産税	6,312,434	47.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,297,458	47.1
自動車取得税交付金	29,670	0.1	29,670	0.2	軽自動車税	200,251	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	604,293	4.5
自動車税環境性能割交付金	3,809	0.0	3,809	0.0	鉱産税	-	-
地方特別交付金等	195,704	0.7	195,704	1.3	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	80,637	0.3	80,637	0.5	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,445	0.0	3,445	0.0	目的税	658,839	4.9
軽自動車税減収補填特例交付金	1,358	0.0	1,358	0.0	法定目的税	658,839	4.9
子ども・子育て支援臨時交付金	110,264	0.4	110,264	0.7	入湯税	4,494	0.0
地方交付税	834,505	3.0	485,245	3.2	事業所税	-	-
普通交付税	485,245	1.8	485,245	3.2	都市計画税	654,345	4.9
特別交付税	349,260	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	16,094,176	58.4	15,090,570	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	17,174	0.1	17,174	0.1	合計	13,366,015	100.0
分担金・負担金	382,440	1.4	-	-			
使用料	444,209	1.6	32,708	0.2			
手数料	169,475	0.6	-	-			
国庫支出金	4,308,974	15.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,795	0.1	17,795	0.1			
都道府県支出金	2,080,234	7.5	-	-			
財産収入	12,904	0.0	6,612	0.0			
寄附金	727,678	2.6	-	-			
繰入金	234,247	0.8	-	-			
繰越金	814,241	3.0	-	-			
諸収入	859,687	3.1	156	0.0			
地方債	1,395,600	5.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	500,000	1.8	-	-			
歳入合計	27,558,834	100.0	15,165,015	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	258,201	1.0	-	257,722
総務費	4,077,430	15.4	139,141	3,707,379
民生費	10,686,240	40.4	223,004	4,814,969
衛生費	2,194,499	8.3	64,271	1,864,079
労働費	96,878	0.4	-	10,874
農林水産業費	433,591	1.6	-	304,416
商工費	729,239	2.8	-	256,908
土木費	2,381,905	9.0	-	1,706,316
消防費	811,861	3.1	-	751,928
教育費	2,749,407	10.4	-	1,661,092
災害復旧費	222,975	0.8	-	75,291
公債費	1,797,375	6.8	-	1,781,179
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,439,601	100.0	2,636,924	17,192,153

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,775,762	48.3	7,308,907	7,254,342	46.3
人件費	3,564,551	13.5	3,216,671	3,163,026	20.2
うち職員給	2,371,672	9.0	2,063,776	-	-
扶助費	7,413,836	28.0	2,311,057	2,310,137	14.7
公債費	1,797,375	6.8	1,781,179	1,781,179	11.4
元利償還金	1,797,306	6.8	1,781,110	1,781,110	11.4
うち元金	1,683,476	6.4	1,667,517	1,667,517	10.6
うち利子	113,830	0.4	113,593	113,593	0.7
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
その他の経費	10,803,940	40.9	8,782,084	6,131,056	39.1
物件費	3,605,190	13.6	2,915,783	2,385,879	15.2
維持補修費	48,370	0.2	37,485	36,714	0.2
補助費等	3,138,252	11.9	2,783,998	2,006,820	12.8
うち一部事務組合負担金	1,482,303	5.6	1,482,303	1,366,645	8.7
繰出金	2,264,910	8.6	1,830,053	1,701,643	10.9
積立金	1,323,997	5.0	1,214,544	-	-
投資・出資金・貸付金	423,221	1.6	221	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,859,899	10.8	1,101,162	-	-
うち人件費	61,253	0.2	61,253	-	-
普通建設事業費	2,636,924	10.0	1,025,871	-	-
うち補助	906,042	3.4	57,008	-	-
うち単独	1,661,679	6.3	933,260	-	-
災害復旧事業費	222,975	0.8	75,291	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,439,601	100.0	17,192,153	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収入	歳入	財政収支	実収収支	経常経費の中心となる収入等	地方債の償還	繰越
一般会計	27,550	26,440	1,110	915	234	17,604	
一般会計等（総計）	27,550	26,440	1,110	915	234	17,604	

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収入	歳入	経常収支	実収収支	経常経費の中心となる収入等	地方債の償還	繰越
国民健康保険特別会計	7,723	7,620	113	113	600	480	480
国民年金基金特別会計	279	276	3	3	357	-	-
下水道事業会計	1,461	1,128	333	1,717	11	4,165	8
下水道事業会計	2,586	2,254	334	105	587	19,791	5,858
農業集積排水特別会計	17	14	3	2	16	46	46
農業集積排水特別会計	245	245	0	-	15	2,127	-
公営企業会計等			1,058	26,619	6,280		

関係する一般事業団体の財政状況（単位：百万円）

一般事業団体名	収入	歳入	経常収支	実収収支	経常経費の中心となる収入等	地方債の償還	繰越
1 鳥獣被害防止対策特別会計（一般会計）	51	51	0	0	-	-	-
2 鳥獣被害防止対策特別会計（一般事業団体）	5,957	9,272	3,315	3,315	1,470	-	-
3 健康寿命延長推進基金（一般会計）	509	503	6	6	41	-	-
4 健康寿命延長推進基金（一般事業団体）	131,177	128,584	2,593	2,593	1,324	-	-
5 健康寿命延長推進基金（一般事業団体）	1,424	1,297	37	37	-	-	-
6 健康寿命延長推進基金（一般事業団体）	186	184	2	2	-	-	-
7 健康寿命延長推進基金（一般事業団体）	1,575	1,555	20	20	87	378	176
8 健康寿命延長基金	32,418	32,440	▲ 22	▲ 22	200	-	-
9 健康寿命延長基金（一般会計）	3,389	2,866	422	422	10	-	-
10 健康寿命延長基金（一般事業団体）	28	32	4	4	-	-	-
関係する一般事業団体等	3,431	3,770	176				

公営企業等の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
国民健康保険	1,942,231	1,917,826	1,930,266	1,930,108
国民年金基金	20,000	20,000	20,000	20,000
下水道事業	601,966	581,079	532,252	571,766
農業集積排水	423,095	264,671	412,862	367,543
その他	122,900	148,506	89,424	120,290
合計	3,093,871	2,939,984	2,892,800	2,977,218

地方公共団体（第三セクター等）

地方公共団体（第三セクター等）	経営成績	経常経費の中心となる収入等	経常経費の中心となる収入等	経常経費の中心となる収入等	経常経費の中心となる収入等	経常経費の中心となる収入等	繰越
鳥獣被害防止対策特別会計	82						2,818
関係する一般事業団体	2,818						2,818
地方公共団体（第三セクター等）	2,818						2,818

※地方公共団体が10%以上出資している法人又は支配権を行使している法人は左記に示している。

※地方公共団体の財政健全化法に基づき各事業団体の算定対象となっている法人については、○印を付している。

健全化判断比率

健全化判断比率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常経費比率	380%	380%	380%	380%
借入金比率	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
借入金比率	350%	350%	350%	350%

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

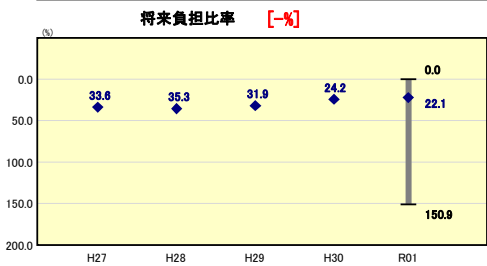
佐賀県鳥栖市

人口	73,918	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,579	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	71.72	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	2.9	%
歳入総額	27,558,834	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	26,439,601	千円	市 町 村 類 型	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3	
実質収支	914,956	千円	( 年 度 毎 )	H30 - 3 R01 - 3	
標準財政規模	15,116,006	千円			
地方債現在高	17,803,535	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

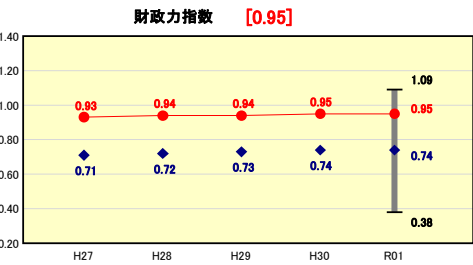
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/86 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度からの変動はなく、比率なしとなった。今後は大型事業の進捗に伴って地方債残高の増が見込まれるため、引き続き財政健全化に努める。

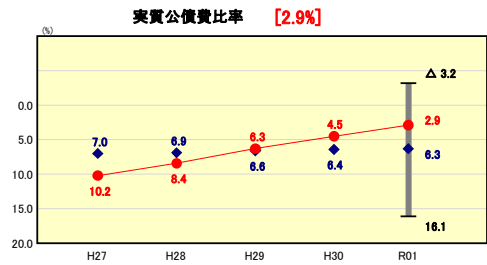
## 財政力



類似団体内順位 10/86 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 人口増や固定資産税・個人市民税等の市税の増などから0.95と類似団体平均を大きく上回っている。しかし、今後は新型コロナウイルス感染症の影響や高齢化の進展による社会福祉費の増等が見込まれることから、地方債を中心とする歳入確保に努める。

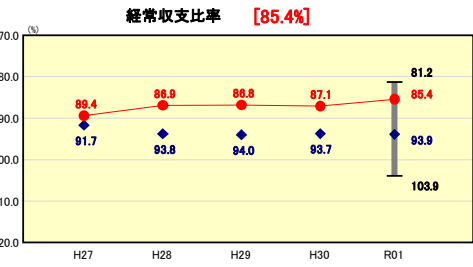
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 21/86 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 ごみ処理施設建設に係る公債費の償還終了などにより準元利償還金が減少した一方、地方税の増収などによる標準税収入額の増から、単年度の実質公債費比率が1.0%となり、3カ年平均でも2.9%と、前年度から1.6ポイント減少している。今後は大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

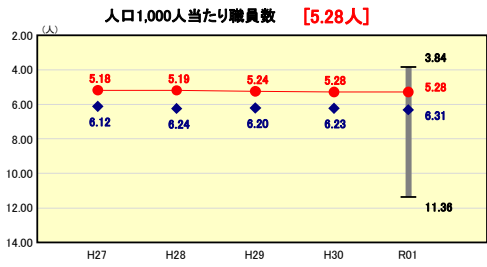
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/86 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

**経常収支比率の分析欄**  
 固定資産税等の市税の増収などにより前年度と比較して1.7ポイント減少し、85.4%と類似団体平均を大きく下回っている。今後は扶助費の増に加え、大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

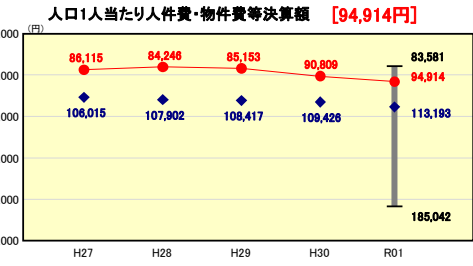
## 定員管理の状況



類似団体内順位 19/86 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 昭和29年以降、市町村合併を行わず、また定員管理の適正化に努めた結果、類似団体平均を下回る5.28人となっている。今後も事務事業の見直しなどにより効率化に努める。

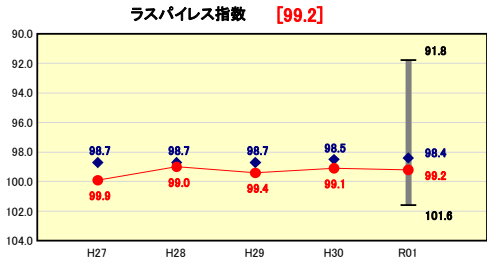
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/86 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 衛生処理場敷地土壌調査に要する経費の増などによる物件費の増(前年度比+7.8%)や、退職手当の増などによる人件費の増(+3.8%)により、前年度から4,105円増加し、94,914円となった。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 51/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 前年度から0.1ポイント増加し、99.2となり、類似団体平均との比較では、差が0.2ポイント増加した。今後はより一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

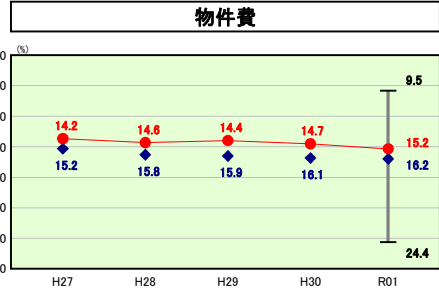
佐賀県鳥栖市

## 経常収支比率の分析

人口	73,918	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,579	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	27,558,834	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,439,601	千円	市町村類型	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3	
実質収支	914,956	千円	(年度毎)	H30 - 3 R01 - 3	
標準財政規模	15,116,006	千円			
地方債現在高	17,603,535	千円			

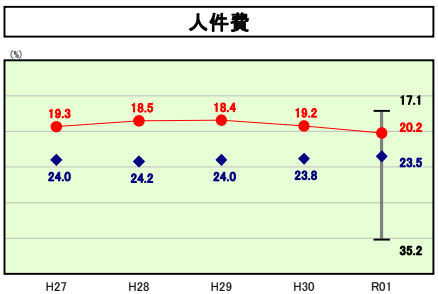


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



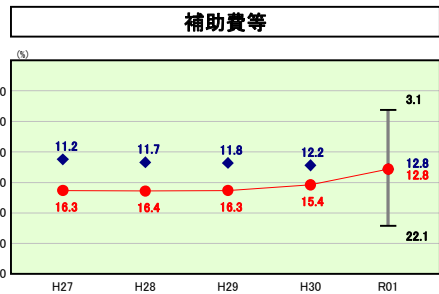
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、労務単価の上昇や消費税の増税の影響などにより、前年度と比較して0.5ポイント増加し、15.2%となった。物件費に係る経常収支比率は上昇傾向にあるため、今後も事務事業の見直しや業務の効率化を図り、コストの削減に努める。



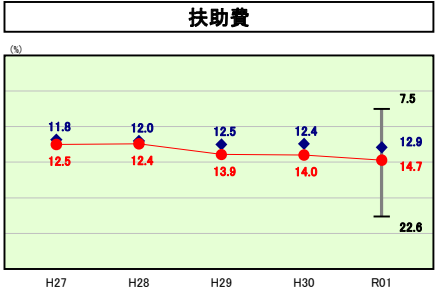
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較して3.3ポイント低くなっているが、前年度比較では1.0ポイント増加して20.2%となっている。主な要因は、職員数の増に伴う給料や手当などの増によるものである。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や定員の適正管理に努める。



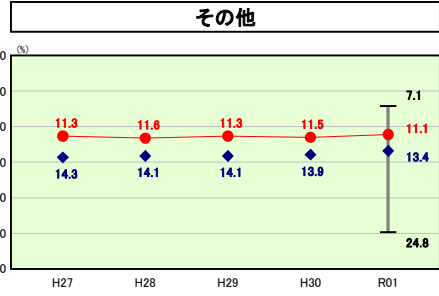
#### 補助費等の分析欄

平成30年度まで類似団体平均を上回って推移していたが、ごみ処理施設建設に係る公債費の償還終了に伴い、一部事務組合に対する負担金が減となった結果、補助費等に係る経常収支比率は12.8%となり、類似団体平均値と同一値となった。今後は新たに建設を予定するごみ処理施設に係る負担金の増が見込まれる。



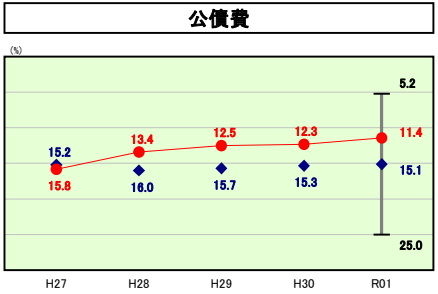
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、かつ上昇傾向にあるが、その要因として、人口増及び高齢化の進展が挙げられる。今後も施設型等給付費や障害者自立支援給付費などの増が見込まれるため、それらの伸びを注視する。



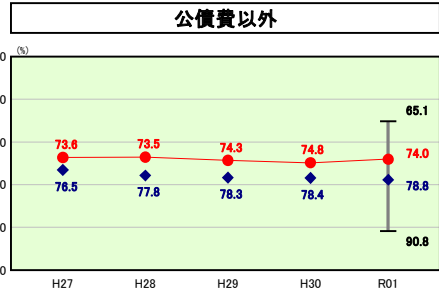
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度から0.4ポイント減少し、類似団体平均を2.3ポイント下回った。減少した主な要因は、農業集落排水繰出金の減によるものである。農業集落排水事業については、令和2年度の接続完了に向けて公共下水道事業へ順次移管しており、繰出金の支出は今回で終了となった。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均から3.7ポイント低く、前年度との比較では0.9ポイント減少し、11.4%となった。今後は大型事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。



#### 公債費以外の分析欄

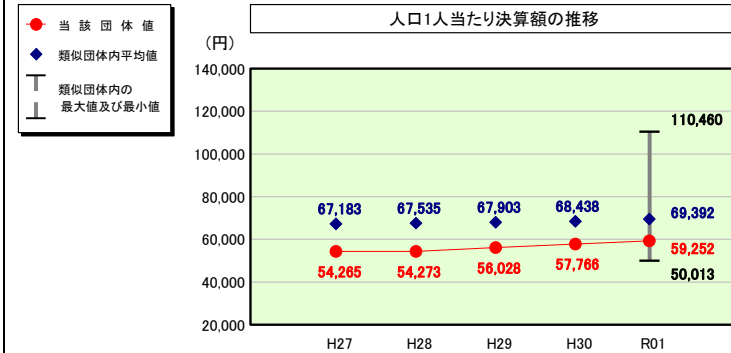
公債費以外に係る経常収支比率は、0.8ポイント減少し、類似団体平均を4.8ポイント下回った。主な要因は、公営企業や一部事務組合に対する補助費等支出が大きく減少したためである。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県鳥栖市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

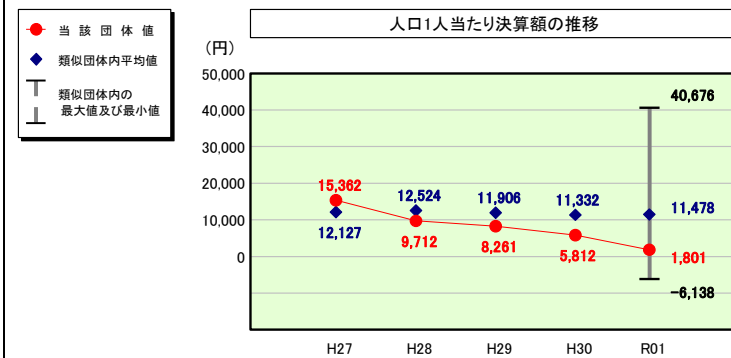
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,564,551	48,223	57,754	16.5
賃金(物件費)	409,915	5,546	3,830	44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	516,507	6,988	6,814	2.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,041	1,232	2,651	53.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,253	829	1,352	38.7
退職金	263,507	3,565	4,074	12.5
合計	4,379,760	59,252	69,392	14.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.28	6.31	1.03
ラスパイレス指数	99.2	96.4	0.8

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

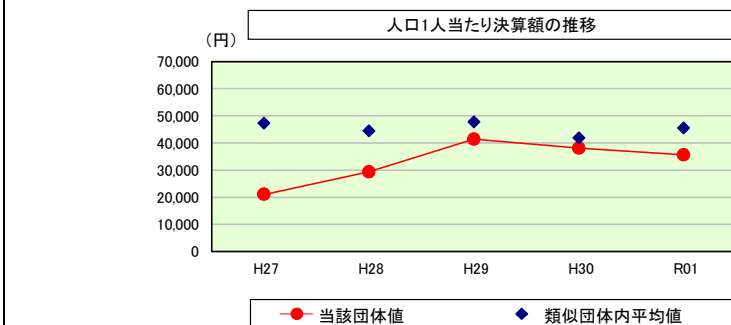


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,797,306	24,315	34,189	28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	271	16	1,593.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	532,323	7,202	9,412	23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,845	566	2,024	72.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	89,424	1,210	1,165	3.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	0	2	100.0
特定財源の額	619,772	8,385	6,367	31.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,728,044	23,378	28,963	19.3
合計	133,110	1,801	11,478	84.3

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,522,898	21,074	54.6	47,278	28.6	26.0
うち単独分	1,151,714	15,937	59.0	24,096	24.3	34.7
H28	2,139,282	29,368	39.4	44,504	5.9	45.3
うち単独分	991,956	13,617	14.6	25,876	7.4	22.0
H29	3,037,775	41,451	41.1	47,820	7.5	33.6
うち単独分	1,715,797	23,412	71.9	25,855	0.1	72.0
H30	2,807,379	38,116	8.0	41,934	12.3	4.3
うち単独分	1,867,089	25,350	8.3	23,352	9.7	18.0
R01	2,636,924	35,674	6.4	45,588	8.7	15.1
うち単独分	1,661,679	22,480	11.3	24,150	3.4	14.7
過去5年間平均	2,428,852	33,137	2.3	45,425	6.1	8.4
うち単独分	1,477,647	20,159	0.9	24,666	4.7	3.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,918人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,679人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	27,558,834千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,439,801千円	市町村間差	H27 -3 H28 -3 H29 -3	
歳入超過	914,958千円	(年度毎)	H30 -3 R01 -3	
歳入財政規模	15,116,006千円			
地方債残高	17,803,535千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり357,688円となっている。人件費については、職員数増に伴い増加したものの、類似団体平均を下回っている。災害復旧費は、平成30年7月豪雨、令和元年8月豪雨の影響により大きく増加している。更新整備に係る普通建設事業費が類似団体平均を上回っているのは、公共施設等総合管理計画に沿って、計画的に公共施設の老朽化対策を行っているためである。また、積立金は住民一人当たり17,912円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、今後の大型事業に備えるため、減債基金などへの積立てを行ったためである。今後は大型事業の進捗に伴い、普通建設事業費や公債費の増が見込まれることから、計画的に基金の取崩しを行う予定である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

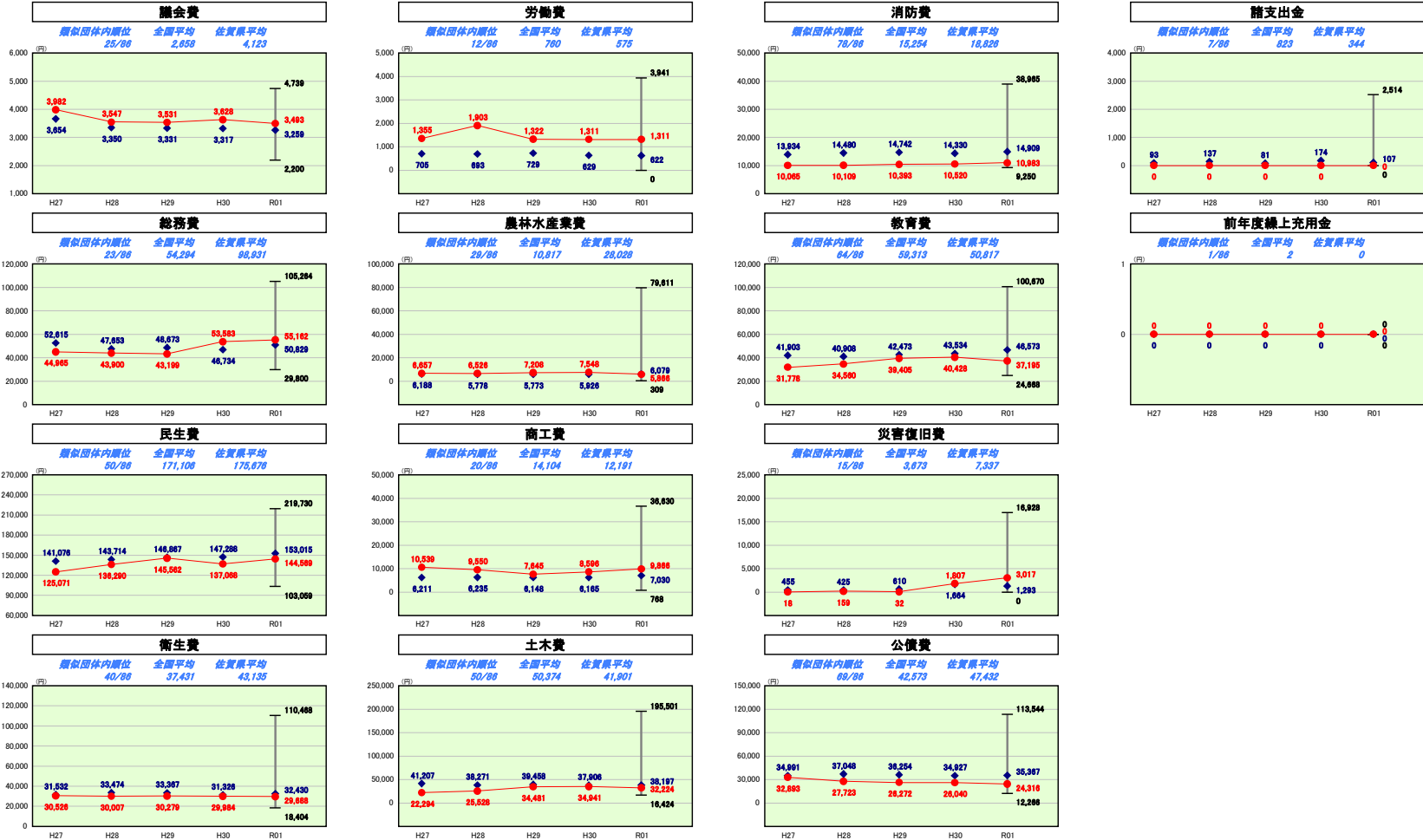
令和元年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,918人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	72,579人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	71.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%			
歳入総額	27,558,834千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	26,439,801千円	市町村別H27	-3	H28	-3	H29	-3
実収支	914,959千円	(年度毎)	H30	-3	R01	-3	
国庫財政規模	15,116,006千円						
地方費規程高	17,803,535千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり357,688円となっている。総務費が、住民一人当たり55,162円となっており、類似団体平均を上回っているのは、今後の大型事業に備えた積立てを行ったことや、新庁舎建設事業が増えたためである。民生費が前年度と比較して増加した主な要因は、障害者や障害児の支援、児童福祉に係る扶助費等が伸びたためである。また、教育費が前年度と比較して減少した主な要因は、スタジアム塗装改修事業やスタジアム駐車場用地購入費などが減ったためである。災害復旧費は、平成30年7月豪雨、令和元年8月豪雨の影響により大きく増加している。

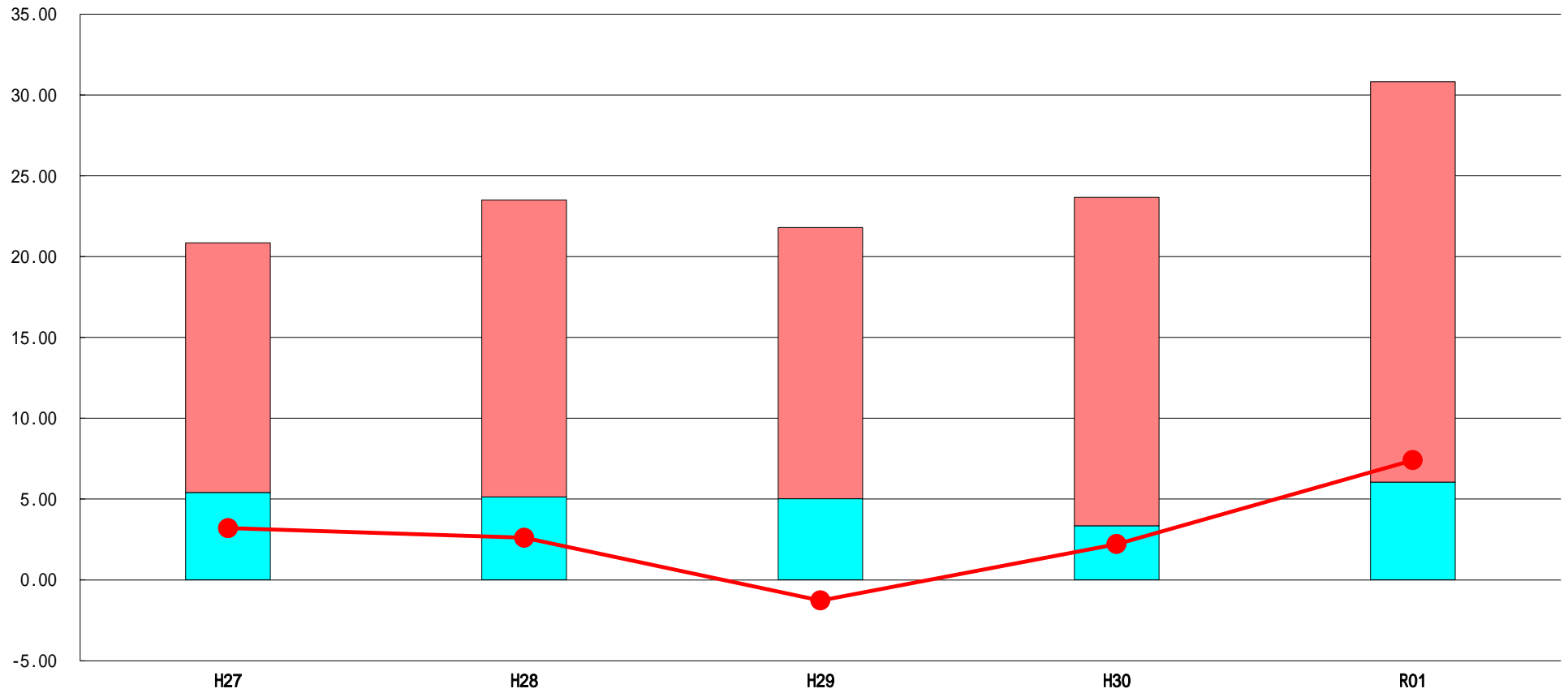




# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比 (%)



区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		15.45	18.37	16.78	20.31	24.77
 実質収支額		5.40	5.13	5.02	3.35	6.05
 実質単年度収支		3.20	2.60	1.27	2.21	7.40

## 分析欄

財政調整基金残高は、積立額が取崩額を706百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から4.46ポイント増加し、24.77%となった。

実質収支額が414百万円の増加したことにより、標準財政規模比は前年度から2.70ポイント増加し、6.05%となった。

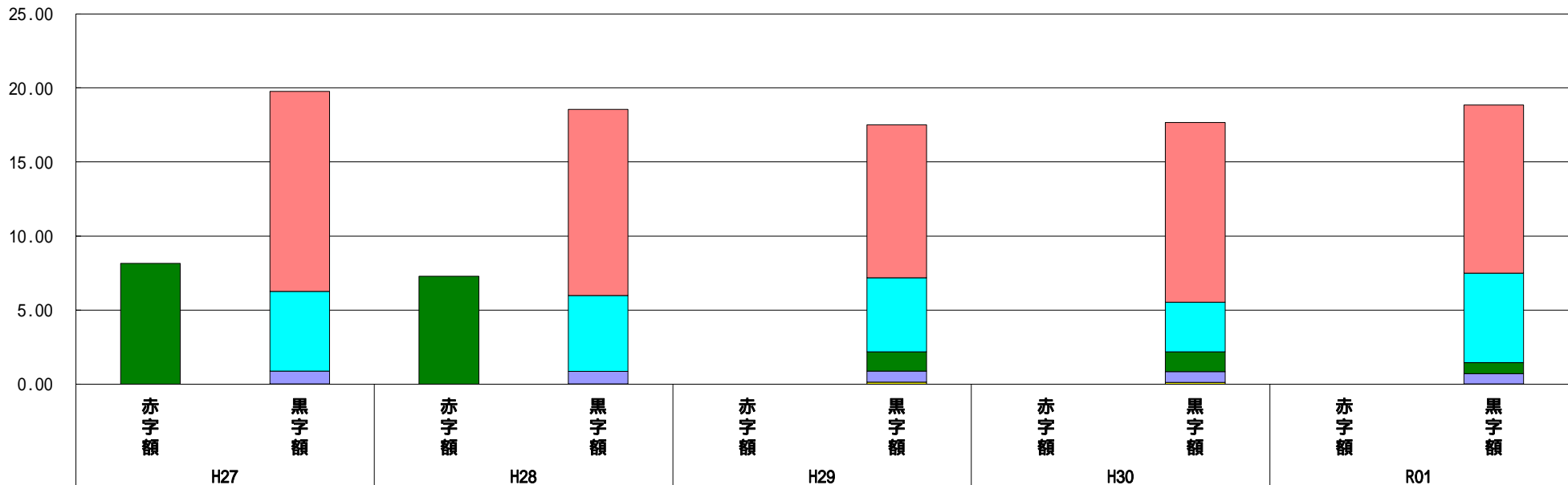
単年度収支が前年度から651百万円増加したこと等から、実質単年度収支額は1,119百万円と大きく増加し、標準財政規模比で7.4%となり、前年度から5.19ポイント増加した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

令和元年度

佐賀県鳥栖市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		13.49	12.56	10.32	12.13	11.35
一般会計		5.39	5.12	5.01	3.35	6.05
国民健康保険特別会計		8.16	7.28	1.29	1.34	0.75
下水道事業会計		0.87	0.85	0.75	0.72	0.69
農業集落排水特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.14	0.12	0.00
産業団地造成特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

水道事業会計の実質収支において、未払金の増などにより黒字額が99百万円の減、一般会計の実質収支において、市税の増などにより黒字額が414百万円の増となり、結果として全体の黒字額は210百万円の増となった。  
標準財政規模が増(+1.0%)となった以上に、実質収支の黒字額の増の割合が大きかった(+7.9%)ため、全体の標準財政規模比は増となった。

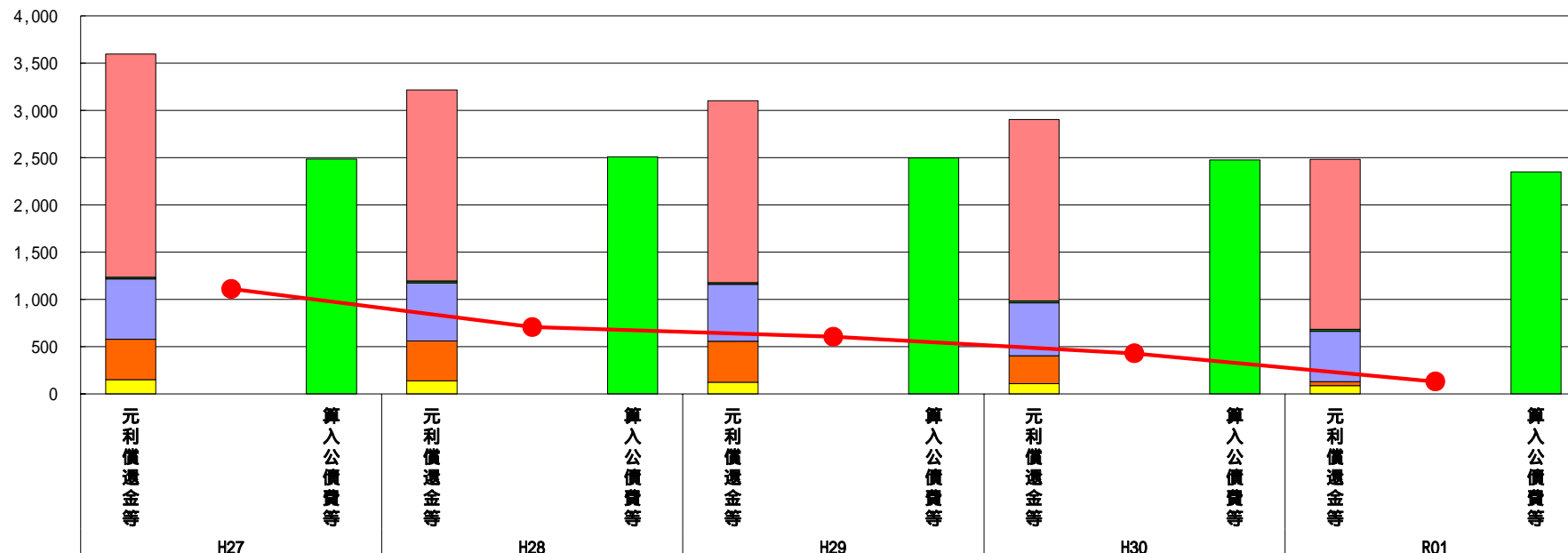
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	2,359	2,019	1,921	1,918	1,797
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20	20	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	638	614	602	561	532
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	428	422	434	295	42
	債務負担行為に基づく支出額	150	140	123	109	89
	一時借入金の利子	-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,484	2,508	2,495	2,474	2,348
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	1,111	707	605	429	132

#### 分析欄

ごみ処理施設建設に係る地方債の償還終了に伴い、鳥栖・三養基西部環境施設組合に対する負担金258百万円が減となったことを主な要因として、実質公債費比率の分子は減(▲132百万円)となっている。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額	145	165	185	205	225

#### 分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、当市においては、償還年数を5年で設定し積立と取崩を行い、かつ平成21年度以降、対象となる市債の発行がないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

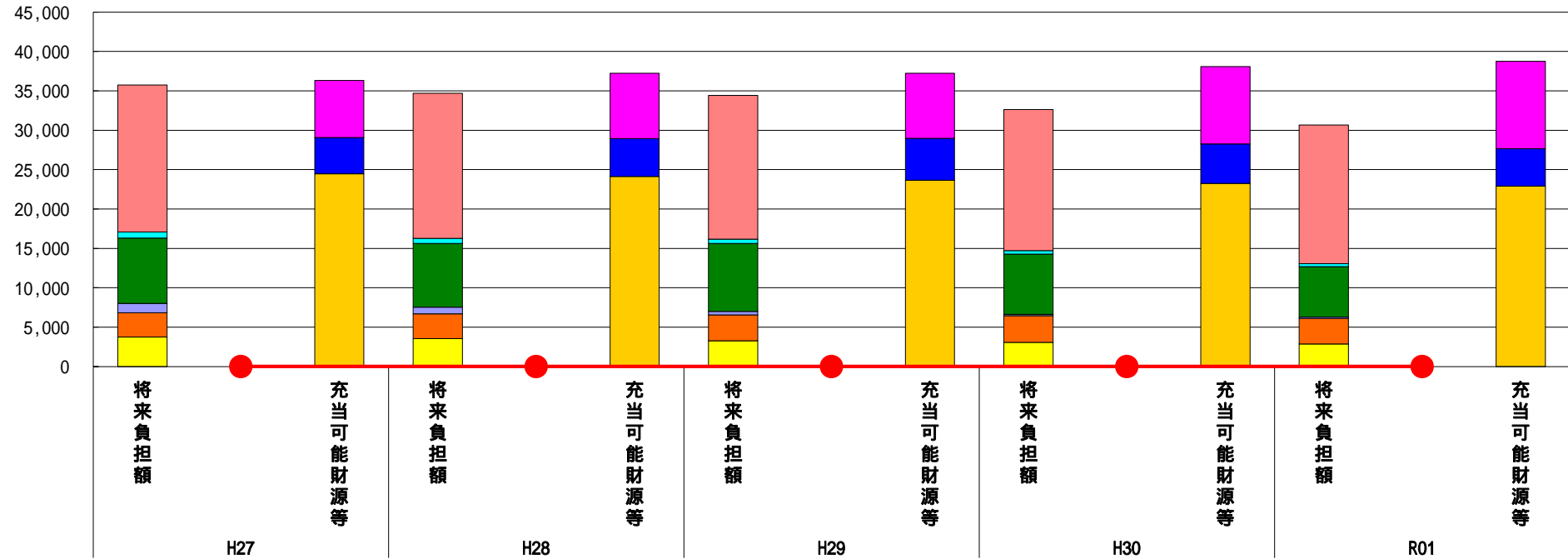
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,655	18,398	18,248	17,891	17,604
	債務負担行為に基づく支出予定額		789	662	550	450	368
	公営企業債等繰入見込額		8,302	8,085	8,614	7,660	6,392
	組合等負担等見込額		1,188	847	450	179	176
	退職手当負担見込額		3,068	3,134	3,295	3,383	3,245
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,751	3,554	3,266	3,062	2,861
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	4
	充当可能基金		7,244	8,300	8,241	9,813	11,084
	充当可能特定歳入		4,619	4,802	5,333	4,998	4,747
	基準財政需要額算入見込額		24,471	24,145	23,657	23,269	22,917
(A) - (B)	将来負担比率の分子		582	2,567	2,809	5,454	8,099

## 分析欄

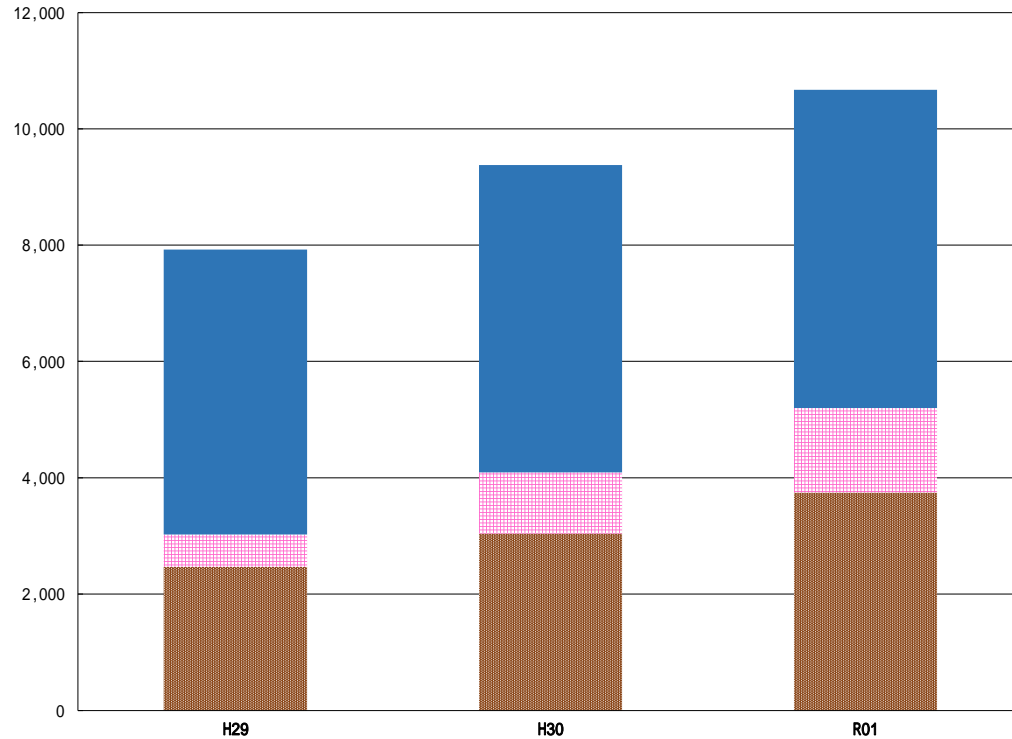
前年度と比較すると、実質的な将来負担額（将来負担比率の分子）は、2,645百万円の減となった。

これは、将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高の減（▲287百万円）、下水道事業への繰入見込の減（▲681百万円）及び農業集落排水事業への繰入見込の減（▲467百万円）等による公営企業債等繰入見込額の減（▲1,268百万円）があったことに加えて、充当可能財源等のうち、財政調整基金や減債基金などの充当可能基金が増（+1,271百万円）となったこと等が主な要因である。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



区分	年度	(百万円)		
		H29	H30	R01
財政調整基金		2,470	3,038	3,744
減債基金		556	1,056	1,456
その他特定目的基金		4,896	5,283	5,469
公共施設整備基金		3,200	3,200	3,200
都市開発基金		525	825	925
退職手当基金		391	391	392
九州新幹線減温水被害対策基金		364	365	365
地域福祉基金		339	339	339
基金残高合計		7,922	9,378	10,669

令和元年度

佐賀県鳥栖市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金に710百万円、減債基金に409百万円、都市開発基金に100百万円、地域環境整備基金を100百万円積み立てた一方、地域環境整備基金を18百万円取り崩したこと等により、基金全体としては1,291百万円増加した。

(今後の方針)

新庁舎整備等、今後に控える大型事業に対応できるよう計画的に積立てを行う一方、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設の長寿命化等を行う財源として計画的な取り崩しを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

企業の設備投資による償却資産の増、人口増等に伴う個人市民税の増等により増加した。

(今後の方針)

災害への備え、また景気に左右されやすい法人市民税が主な税収である本市の状況を踏まえて、財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度となるよう努めている。

## 減債基金

(増減理由)

今後に控える大型事業の市債償還に備えて400百万円積み立てたこと等により増加した。

(今後の方針)

新庁舎整備等、今後に控える大型事業の市債償還に対応できるよう計画的に積立及び管理を行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備  
 都市開発基金：鳥栖駅周辺市街地整備事業等の推進及び当該事業に関連する都市施設の整備  
 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業  
 九州新幹線減温水被害対策基金：九州新幹線工事に起因する農業用水源減温水被害の対策施設の維持管理

(増減理由)

都市開発基金：鳥栖駅周辺整備事業に備えるため100百万円積み立てた。  
 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業に備えるため82百万円積み立てた。

(今後の方針)

公共施設整備基金：今後着工予定の新庁舎整備事業及びその他公共施設の老朽化対策に順次充当を予定している。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

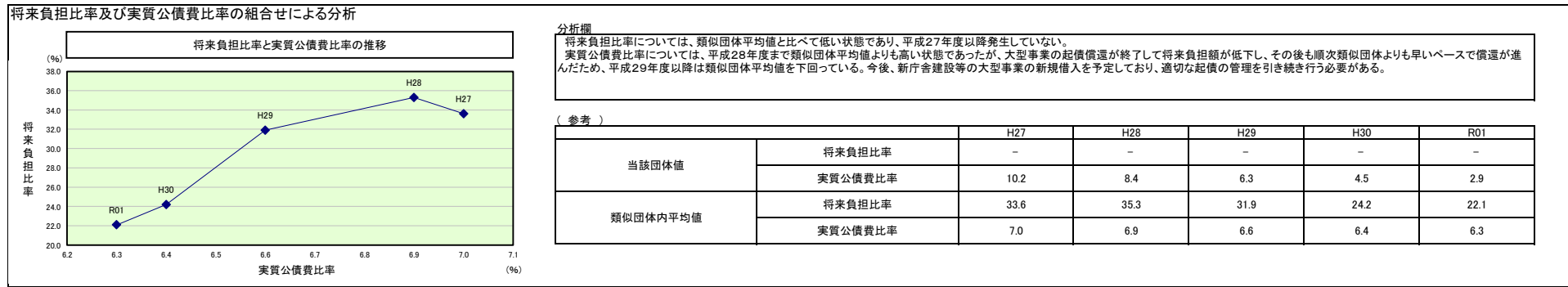
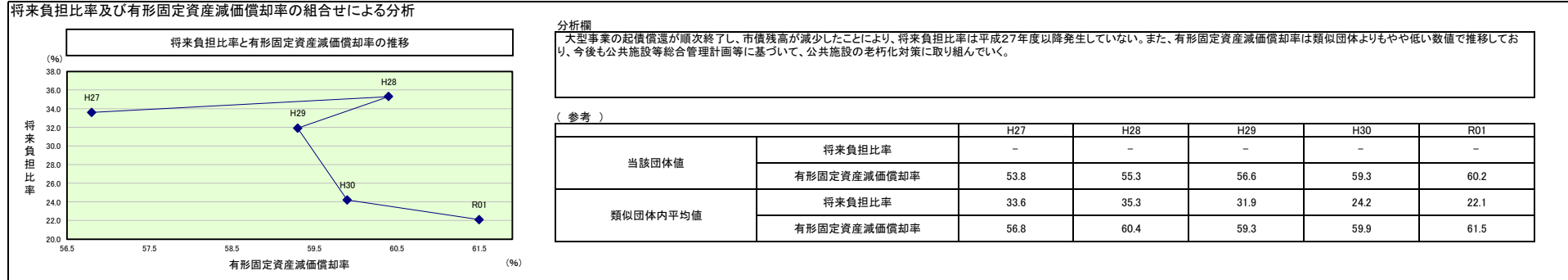
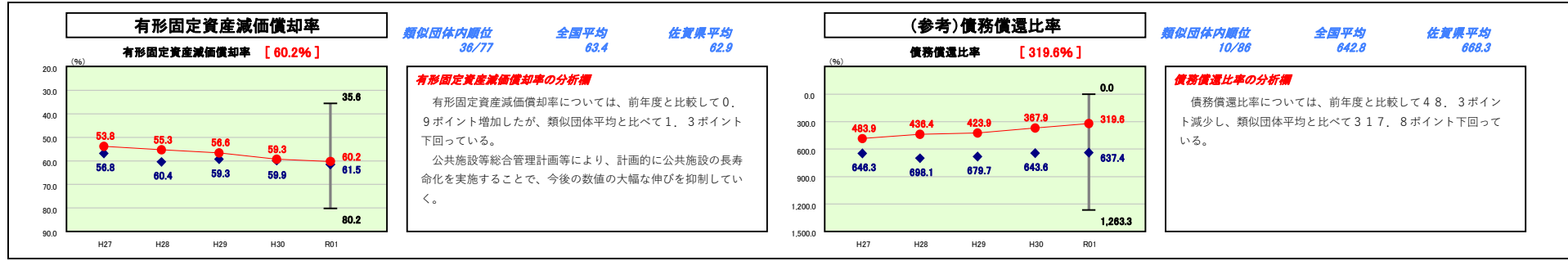
令和元年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,918	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,579	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	27,558,834	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,439,601	千円	市町村類型	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3	
実質収支	914,956	千円	(年度毎)	H30 - 3 R01 - 3	
標準財政規模	15,116,006	千円			
地方債現在高	17,603,536	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

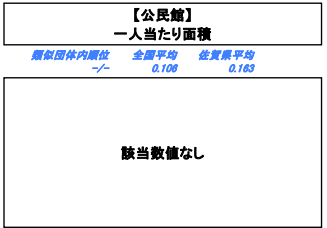
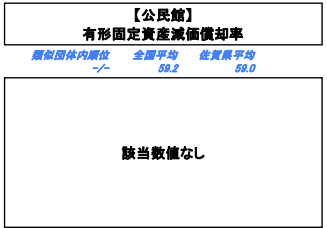
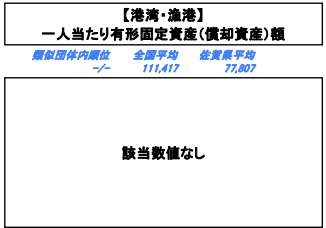
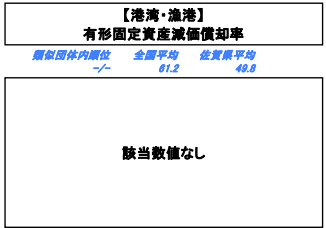
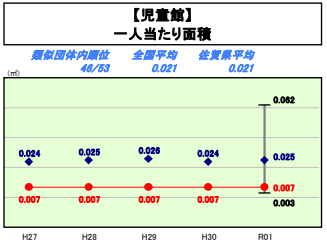
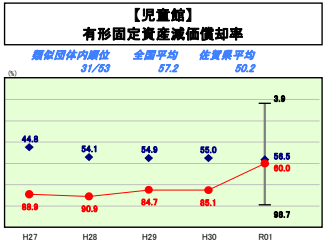
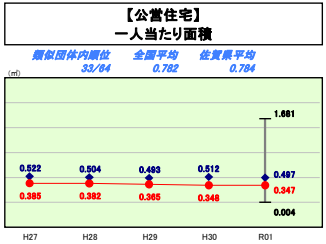
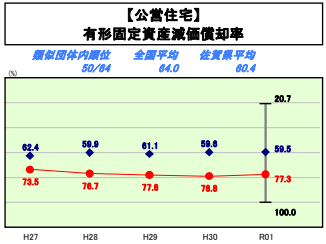
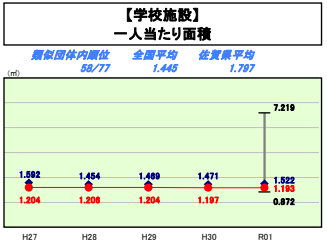
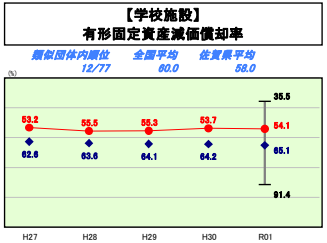
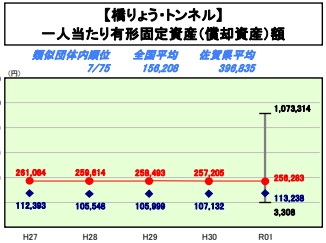
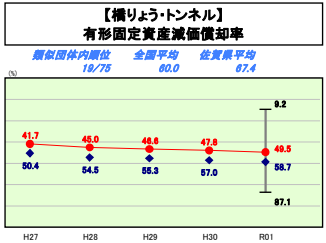
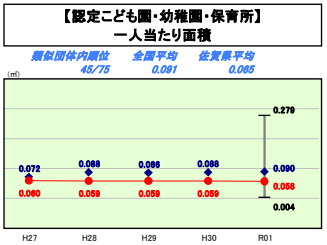
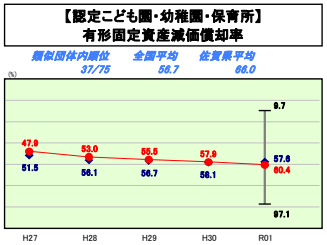
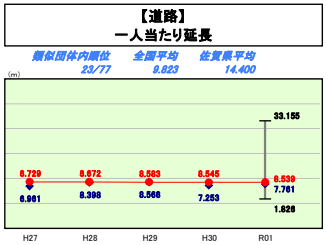
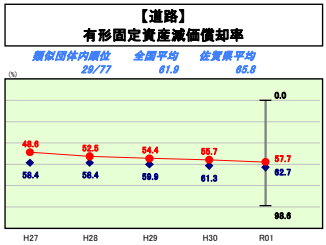
令和元年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,918 人(2.1倍)	実質赤字比率	- %
うち日本人	72,579 人(2.1倍)	連続実質赤字比率	- %
面積	71.72 ㎢	実質公債比率	2.9 %
歳入総額	27,559,634 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,439,601 千円	市町村間国	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3
実質収支	914,956 千円	(年度毎)	H30 - 3 R01 - 3
標準財政規模	16,116,006 千円		
地方債現在高	17,000,636 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体平均と比較して、交通の要衝であるという特性から、一人当たりの道路延長や橋梁等の有形固定資産額が高い。また、現在も人口が増えおり保育施設や学校施設の稼働率が高いことから、一人当たりの施設面積は低い傾向にある。  
 積極的に改修を行ってきた学校施設の減価償却率は類似団体平均よりも低い状態であり、減価償却率が類似団体より高い状態が続いていた児童館についても、長寿命化改修の実施により、類似団体平均と同程度の水準となった。  
 市有の公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づいて、引き続き長寿命化を実施していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

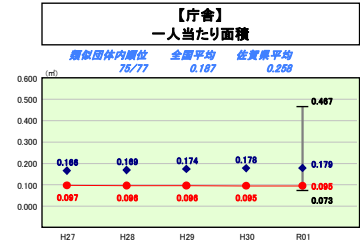
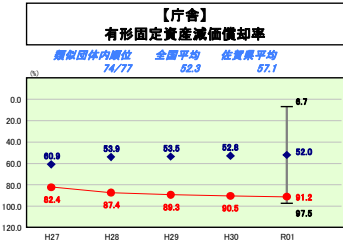
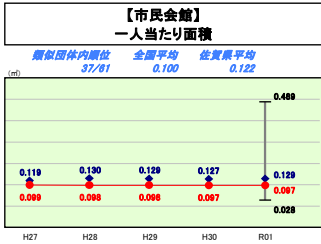
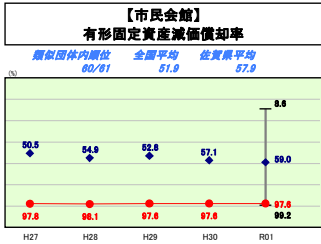
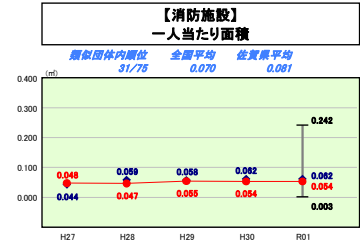
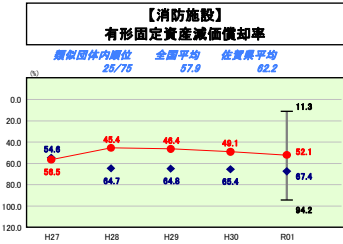
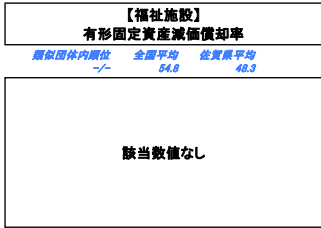
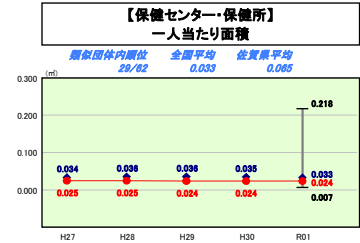
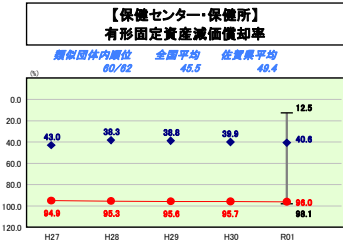
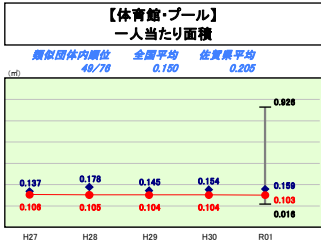
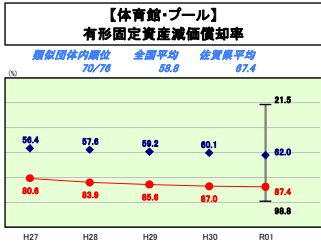
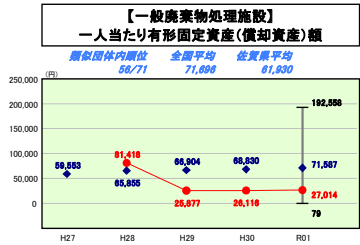
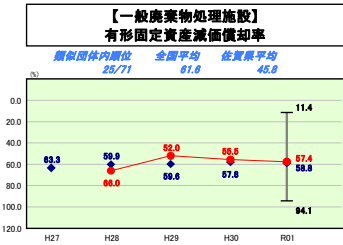
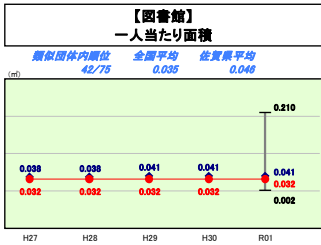
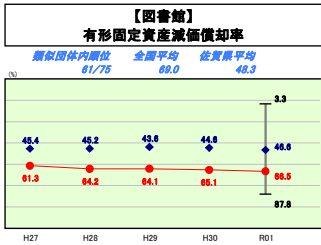
令和元年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,918人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,579人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	71.72km <sup>2</sup>	実質公債比率	2.9	%
産入総額	27,559,634千円	将来負担比率	-	%
産出総額	26,439,601千円	(年度毎)	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3	
実収支	914,956千円		H30 - 3 R01 - 3	
標準財政規模	15,116,006千円			
地方債現在高	17,003,636千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 当市では人口増が続いていることから、類似団体平均と比較して文化施設や体育施設の施設稼働率が高く、一人当たりの施設面積が低い傾向にある。  
 老朽化が進んでいる体育施設、文化施設等については、公共施設等総合管理計画等により順次長寿命化を進めており、今後有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。  
 また、市庁舎についても、災害時の拠点とするため、建て替えに着手している。